

平成20年度箱根町 予算総額

土木費 7億7,238万円
前年度増減額 1,117万円
道路、公園整備、住宅管理などに使うお金

観光費 3億8,856万円
前年度増減額 △1,466万円
町の観光宣伝として開催する事業や産業の振興などに使うお金

議会費 1億3,985万円
前年度増減額 72万円
議会運営のために使うお金

農林水産業費 4,227万円
前年度増減額 343万円
農林業や水産業の振興のために使うお金

総務費 16億7,560万円
前年度増減額 86万円
町の事務管理、庁舎管理、選挙など町の総括的な事務に使うお金

その他 2,206万円
前年度増減額 △101万円
災害復旧費、諸支出金など

歳出

消防費 9億6,003万円
前年度増減額 6,443万円
消防、救急活動の経費、防火水槽、消火栓の設置などに使うお金

衛生費 10億4,550万円
前年度増減額 △4,163万円
保健衛生、ごみ処理など衛生的な生活のために使うお金

教育費 12億2,998万円
前年度増減額 △2億1,685万円
幼稚園、小中学校の運営、文化財保護など教育全般に使うお金

民生費 14億4,676万円
前年度増減額 3億4,254万円
福祉サービス、各種医療の助成など福祉全般に使うお金

公債費 10億2,000万円
前年度増減額 △1億5,600万円
町債(借入金)を返済するお金

会計名	当初予算額	前年度増減額	増減率
特別会計	48億2,422万円	△8億3,841万円	△14.8%
国民健康保険	15億5,700万円	△6,900万円	△4.2%
老人保健	1億3,600万円	△10億9,400万円	△88.9%
後期高齢者医療	2億7,300万円	2億7,300万円	皆増
介護保険	8億5,760万円	5,960万円	7.5%
4財産区	392万円	△101万円	△20.5%
温泉	1億7,120万円	150万円	0.9%
育英奨学金	5,150万円	50万円	1.0%
下水道事業	17億7,400万円	△900万円	△0.5%
水道事業会計	6億8,140万円	△3,400万円	△4.8%
合計	55億562万円	△8億7,241万円	△13.7%

特別会計

町の予算には一般会計のほかに「特別会計」と「水道事業会計」があります。これらは特定の事業を行う場合や町特有の仕事をするために一般会計と区別して設けられており、特定の収入を特定の支出に充てるなど、それぞれの会計内でやりくりしています。

142億4,862万円

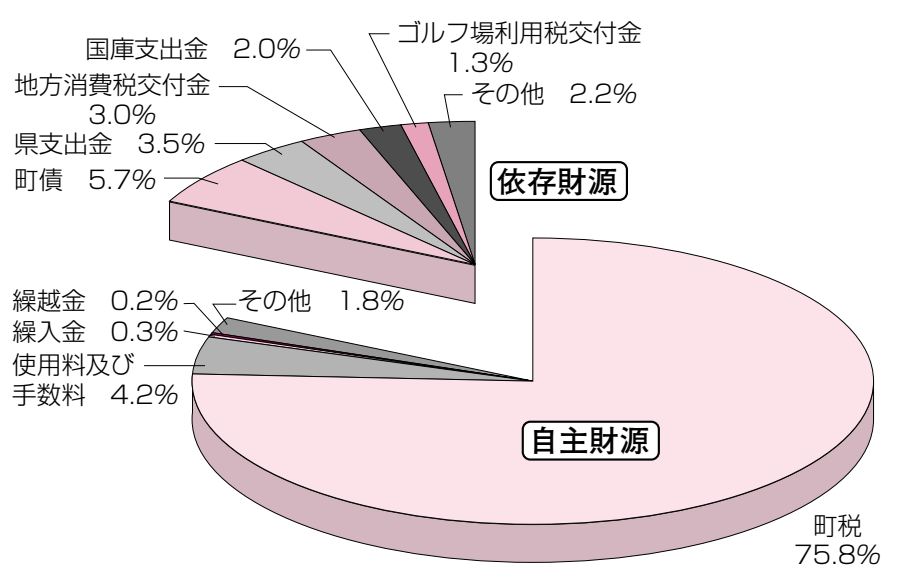
歳入

依存財源(17.7%) 15億4,073万円(前年度増減額:4,491万円)

- 町債 5億円 (7,010万円)
- 県支出金 3億313万円 (△158万円)
- 地方消費税交付金 2億6,000万円 (△2,000万円)
- 国庫支出金 1億7,731万円 (658万円)
- ゴルフ場利用税交付金 1億1,210万円 (910万円)
- その他 1億8,820万円 (△1,930万円)

一般会計

当初予算額	前年度増減額	増減率
87億4,300万円	△700万円	△0.1%



自主財源(82.3%) 72億227万円(前年度増減額:△5,191万円)

- 町税 66億2,300万円 (1億2,300万円)
- 使用料及び手数料 3億6,966万円 (907万円)
- 線入金 2,826万円 (△1億9,495万円)
- 線越金 2,000万円 (1,000万円)
- その他 1億6,134万円 (98万円)

平成20年度予算概要

国内の景気は回復傾向にあるものの、後期高齢者医療制度の創設や、国民年金など社会保障制度の変革があり、さらに企業の雇用形態の変化の影響で、所得の伸びが鈍化していることから、個人消費は横ばいであるため、町の財政環境は前年に増して極めて厳しい状況におかれています。このようななか、限りある財源の有効かつ効率的な活用を努め、「第5次総合計画」の円滑な実施に向け、一方では財政の再建や健全化を図るとする両者のバランスに留意しながら、行政サービスをできるだけ低下させないよう予算を編成しました。

町税の内訳

項目	予算額	前年度増減額
固定資産税	44億7,480万円	1億1,580万円
町民税	12億2,550万円	△420万円
入湯税	7億2,490万円	570万円
町たばこ税	1億7,900万円	500万円
軽自動車税	1,880万円	70万円
合計	66億2,300万円	1億2,300万円

平成20年度一般会計予算の総額は87億4,300万円となり、前年度より700万円の減額となりました。歳入については、課税対象人数の減少などにより個人町民税は420万円の減収となりましたが、基幹税目である固定資産税が新築家屋や償却資産の増加により1億1,580万円の増となったため、町税全体では前年度に比べ1億2,300万円の増収となりました。一方、歳出面では、平成18年度から着手してきました学校統合推進事業

に関する大規模な工事は完了しましたが、平成20年度から後期高齢者医療制度が実施されるなど、今後とも国の社会保障制度の変革に迅速に対応するため、また、湯本幼児学園や集会所施設などの建設・改修を実施するにあたり、歳入を上回る歳出が必要となりました。そのため、前年度に引き続き消耗品や光熱水費などの経常的経費の節減を徹底し、さらに職員の新規採用を退職者の2分の1以下とするなどあらゆる経費の抑制に努め、163事業を実施するための効率的で効果的な財源の配分に努めました。